

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
交通安全・防犯・消費者対策の推	交通安全意識の高揚	1	交通指導員設置事業
		2	交通安全教育事業
		3	佐野地区交通安全協会支援事業
		4	佐野市交通安全推進協議会支援事業
		5	交通安全意識啓発事業
		6	交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業
		7	交通安全計画策定事業

事務事業名		交通指導員設置事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	交通安全意識の高揚							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	1555	一般	2	1	11	交通指導員設置事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S45年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市交通指導員及び交通教育指導員規則、佐野市交通指導員服務規程	事業区分	事業分類		教育・指導事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置している。 各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣している。 令和2年度から会計年度任用職員へ移行した。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
		・児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置した。 ・各所管課等の要請に応じ、イベント等の各種行事における交通指導のため交通指導員を派遣。(コロナ禍によりほとんど無し)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		交通指導員配置箇所	箇所	59	59	58	55	53
		交通指導員派遣回数	回	29	29	17	3	3
		交通指導員派遣人数(のべ人数)	人	168	176	87	22	11
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
児童		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		児童(学校基本調査)	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		児童の交通事故件数	件	6	7	7	11	6
		児童交通事故件数／交通事故件数	%	1.7	2.2	2.1	4.4	2.2
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	251	278

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43,646		43,127		42,739		40,798		39,025	
	事業費計(A)	千円	43,646		43,127		42,739		40,798		39,025	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交通指導員報酬	42,834	交通指導員報酬	42,313	交通指導員報酬	41,941	交通指導員報酬	39,925	交通指導員報酬	38,225
			普通旅費	13	普通旅費	13	普通旅費	13	旅費	0	消耗品費	773
			消耗品費	799	消耗品費	801	消耗品費	785	消耗品費	792	負担金	27
									負担金	81		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	500		500		550		550		550	
	人件費計(B)	千円	1,908		1,911		2,098		2,000		2,000	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	45,554		45,038		44,837		42,798		41,025	

事務事業名	交通指導員設置事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、特に児童に対する対策が急務となり、児童を交通事故から守るための対策として昭和45年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童を含む交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、死亡事故等の重大な事故が毎年発生している。特に、高齢化社会に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加し、対策が迫られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会において交通指導員の増員について、平成28年12月議会において立哨箇所の変更について質疑があった。令和2年2月議会予算審査特別委員会において義務教育学校開校に伴う交通指導員の配置について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	葛生地区における小中一貫校開校における通学路に関する情報収集を行った。また、立哨箇所における児童通過数や交通量の調査、教育委員会との通学路点検を行い、通学路における危険箇所等の確認を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 登下校時の立哨を通じて、小中学生に対して交通安全意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないように啓発をしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童や市民の交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 児童・生徒が登下校時だけでなく、日常においても交通安全に対して意識の向上が図れるような指導をすることで成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 学校の適正配置による交通指導員の配置の見直しにより事業費、人件費の削減が図れることが想定される。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 児童・生徒の登下校時の安全を確保するための事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	学校関係者や地域住民による見守り、交通指導等の実施により、児童の安全確保をすることができるようになれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	葛生地区における新通学路の把握。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
学校の統廃合における交通指導員設置箇所の検討及び決定。	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		交通安全教育事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	交通安全意識の高揚							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	1551	一般	2	1	11	交通安全教育事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市交通指導員及び交通安全教育指導員規則、佐野市交通安全教育指導員服務規程	事業区分	事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

B表(事後評価シート)

事務事業名	交通安全教育事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な対策が必要となり、その対策の一環として市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して交通教育指導員を派遣した交通安全教室を昭和45年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事故全体の事故件数が減るなかで、高齢者の事故件数の割合は年々上昇するほか、大きな死亡事故等を引き起こしているため社会問題となっている。平成29年に道路交通法改正で高齢者による交通事故を防止するため、認知症などに対する対策が強化された。自転車に関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月定例会において全ての年齢層を対象とした安全教育の実施についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	昨年同様、コロナ禍により、講座開催数も減少し思うような活動はできなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 交通安全教育(交通安全教室)を実施することは、市民の交通安全意識を高めるとともに交通事故の減少に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交通教育指導員を、学校、保育園、町内会、企業等に派遣して交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事故の件数は年々減少しており、成果は出ていると想定される。交通安全教室の派遣先を増やすことや内容に変化を持たせることで成果向上を図れると考えられる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、交通教育指導員の人件費がほぼ占めているが、交通安全の意識啓発の必要性、特に高齢者に対して高まっていることから交通安全教育はますます必要であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求める必要はない	理由・改善案 受益者は全市民であり、負担を求める必要がない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
交通事故が発生しない状況において終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
参加・体験・実践型の教育方法を積極的に取り入れる。	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		佐野地区交通安全協会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏	
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 交通安全意識の高揚							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
	1559	一般	2	1	11	佐野地区交通安全協会支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S47年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野地区交通安全協会補助金交付要領	事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野地区交通安全協会に補助金を交付し、同協会が行う交通安全活動を支援している。 ※佐野地区交通安全協会とは、交通安全の推進を目的に、市内の運転免許所有者を会員として構成している団体である。		(市の実績) 補助金を支出 (佐野地区交通安全協会の活動実績) 交通安全対策活動の実施(交通安全運動期間中の監視活動等)、交通安全教育活動(交通安全教室、自転車の安全な乗り方教室等)、新入学児童にランドセルカバー等の交通安全の啓発品を寄贈、交通安全施設(赤色灯等)の整備・保守管理、表彰事業等						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		シルバードライビングスクール 実施回数	回	2	2	3	0	0
		寄贈交通安全ランドセルカ バー	枚	1,050	1,030	945	909	905
		表彰者数	人・ 団体	16	17	20	18	14

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市民 (交付対象団体) 佐野市交通安全推進協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

交通安全の意識の向上 交通ルールの順守	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	交通事故件数／市民	%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

市民が交通安全教室などへの参加を通じ意 識の高揚を図り、交通事故の当事者とならな いようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	251	278

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,334		1,334		1,334		1,334		1,200	
	事業費計(A)	千円	1,334		1,334		1,334		1,334		1,200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,200
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40	
	人件費計(B)	千円	153		153		153		145		145	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,487		1,487		1,487		1,479		1,345	

事務事業名	佐野地区交通安全協会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が増加しており、その対策を講じる必要がある。 また、自転車に関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 警察署や市と連携を密にして、子供から高齢者までの市民を対象に各種の交通事故防止活動を行っており、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 警察はもとより、交通安全協会の活動などを充実させながら地域と行政が一体となって交通事故防止の取組を進めていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民を対象とした交通事故防止活動を行っており、対象は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市の交通事故件数は減少傾向であるが、協会が地域ぐるみで交通安全運動を実施し、ドライバーなどへの交通安全意識の高揚の呼びかけや高齢者宅を訪問して安全指導をするほか、高齢者や小学生の自転車大会を開催したり、横断旗やランドセルカバー等を寄贈して交通事故防止に寄与していると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 頒布品の選定や数量などを考慮すれば、多少削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 会員から会費を徴収し、事業に充てている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	交通事故が発生しない状況において終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		佐野市交通安全推進協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	交通安全意識の高揚							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	1563	一般	2	1	11	佐野市交通安全推進協議会支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市交通安全推進協議会交付金交付要領	事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市交通安全推進協議会に交付金を支出し、同協議会が行う交通安全活動を支援する。 ※佐野市交通安全推進協議会とは、本市の交通安全対策の推進を目的に、交通関係機関、団体及び安足土木事務所、安足教育事務所等を会員として構成している団体である。			(市の実績) 補助金の支出、事務局を担当 (佐野市交通安全推進協議会の活動実績) 交通安全県民総ぐるみ運動期間等の交通安全対策事業の立案、交通安全運動期間中等の交通安全対策事業の実施、交通安全対策に関する広報及び啓発活動の実施、総会及び常任委員会等の開催(R2は常任委員会事前会議のみ開催できた)							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			会議の開催回数	回	7	6	6	3	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
市民 (交付対象団体) 佐野市交通安全推進協議会			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			交通事故件数／市民	%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)										
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	251	278	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		750	750	750	750	750	750	750	700	
	事業費計(A)	千円		750	750	750	750	750	750	750	700	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	750	交付金	750	交付金	750	交付金	750	交付金	700
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間		600	600	650	600	600	600	600	600	
	人件費計(B)	千円		2,290	2,293	2,480	2,182	2,182	2,182	2,182	2,182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		3,040	3,043	3,230	2,932	2,932	2,932	2,932	2,882	

事務事業名	佐野市交通安全推進協議会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 交通事故防止のために、必要な活動計画を定め、実施しており、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 補助金は交通安全運動期間の啓発に支出されており、他の交通安全関係団体も同様に支出をしている。会としては、市と佐野警察署、交通安全関係団体のほか民間の各団体が協働して計画を策定し、事業を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交通事故防止のために計画を策定し、事業を実施しており、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 協議会として実施する事業については協議会内で更に議論を深め、交通事故を減らすために、より効果を上げる余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 補助金のうち啓発用品が主に占めているため、頒布品の選定や数量などを考慮すれば、多少削減することができる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は市民であり、効果的に交通安全の周知や啓発するための費用である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
交通事故が発生しない状況において終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		交通安全意識啓発事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 交通安全意識の高揚							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1550	一般	2	1	11	交通安全意識啓発事業						
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S45年度～		年度	根拠法令 条例等	交通安全対策基本法				
							実施方法		直営			
							事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・交通関係機関、団体と協力し、年3回交通安全運動を実施する。 ・各小中学校に依頼し、レターキャンペーン、ストップマーク設置等の事業を実施する。 ・佐野警察署と協力し、高齢者を対象にドライビングスクールを実施する。 ・町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置する。 令和元年度から交通安全対策事業を統合 ・交通指導車維持管理 ・交通監視所維持管理 ・佐野地区交通安全協会の研修参加	・交通関係機関、団体と協力し、交通安全運動期間を中心に交通監視を行った。(4月、9月、12月) ・ケーブルテレビ、とちテレデータ放送等を利用した周知活動 ・高齢者を対象としたドライビングスクールはコロナ禍により未実施 ・町会の要望により危険個所に交通安全の看板を設置						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	街頭啓発・交通監視回数	回	25	26	25	26	27
	交通安全啓発看板設置箇所数	箇所	7	35	12	17	18

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

交通安全の意識の向上 交通ルールの順守	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	交通事故件数／市民	%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	251	278

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円							410			
	一般財源		千円	120		119		590		504		327	
	事業費計(A)		千円	120		119		590		914		327	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				消耗品費	26	消耗品費	26	消耗品費	26	旅費	0	旅費	0
				作成委託料	95	作成委託料	93	燃料費	127	需用費	316	需用費	195
								光熱水費	26	役務費	96	役務費	62
								修繕料	234	委託料	42	委託料	57
								手数料	24	工事請負費	409	公課費	13
								火災保険料	3	公課費	51		
								自動車保険料	70				
								清掃委託料	52				
								作成委託料	15				
								自動車重量税	13				
	人件費		人	2		2		2		3		2	
	のべ業務時間		時間	250		250		250		300		250	
	人件費計(B)		千円	954		955		954		1,091		909	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,074		1,074		1,544		2,005		1,236		

B表(事後評価シート)

事務事業名	交通安全意識啓発事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加したため、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して昭和45年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。 また、自転車が関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図るため、県条例により令和4年7月から自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会から交通安全マナーの啓発を呼び掛ける看板等の設置の要望が年々増加している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 交通安全の啓発は市民の交通安全意識を高めるとともに、交通事故の減少に繋がるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 コロナ禍において、今までの啓発方法が適用しなくなるなか、新しい生活様式に合わせた啓発活動を検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 委託料等の削減など、必要最低限まで削ぎ落している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は全市民であり、負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	交通事故が発生しない状況において終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
参加・体験・実践型の教育方法を積極的に取り入れた交通安全教育、普及啓発活動の実施					
成果	向上		コスト 削減	維持	増加
	維持				×
	低下		×	×	

事務事業名		交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係		担当課長名	久保一宏
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 交通安全意識の高揚							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	1566	一般	2	1	11	交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等		事業区分	実施方法		直営		
								事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
交通指導員に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を配布し、本人や児童、保護者、学校関係者に対する感染症予防対策を図る。					交通指導員が、安心して交通立哨活動ができるよう、感染症対策用品等を配布した。(マスク、手指消毒用アルコール液、薬用ハンドソープ、ウエットティッシュ)							
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
					感染症対策用品等を支給した交通指導員数	人						53
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)												
交通指導員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
					交通指導員総数(R3.4.1現在)	人						53
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)												
交通指導員に感染症対策品等を配布することで、感染者及び濃厚接触者等の発生を抑制する					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
					交通指導・立哨活動に起因した感染者数	人				0	0	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)												
新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
					本市の新規感染者数	人				351	3,294	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									498	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		498	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	498
	正規職員従事人数	人									1	
	のべ業務時間	時間									3	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		11	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		509	

事務事業名	交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルスが蔓延する中、毎日の交通立哨において児童や保護者等と接触機会がある交通指導員に対し、感染症対策を講じて市民の感染拡大防止に繋げる必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスが変異していくことにより、その症状・特徴にあわせた対策をする必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症から、市民の生命を守ることは市の責務であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症に係る対応方針や市民の感染予防対策について、行政が行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の感染拡大防止に繋げることを目的としており妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 交通指導員全員に対し、現時点における有効な感染症対策用品の提供を行っているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 感染症予防対策に必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 感染拡大予防策は市の責務であり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新型コロナウイルス感染症が終息すれば、本事業は終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
休止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減							維持	増加																					
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											
感染症対策用品について、単年度予算で複数年分の確保ができたため、次年度予算計上は休止。																															

事務事業名		佐野市交通安全計画策定事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
								組織	担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業 区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	1 交通安全意識の高揚							任意の事業・義務的事业		任意の事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法		直営	
									事業分類		計画策定・管理事業	
事業 計画	単年度のみ	事業 期間	令和3年度	根拠 法令 条例等	佐野市交通安全条例 佐野市交通安全対策会議条 例		リーディングプロジェクト	該当なし				
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	市民、行政及び関係機関等と連携、協力して、高齢化社会や時代の変化等に的確に対応しながら、より効果的な交通安全対策を計画的に展開し、本市における交通事故の減少を図ることを目的として、佐野市交通安全計画の策定を行う。 交通安全計画策定にあたり、条例により国、県、警察署、市等関係機関で構成する交通安全対策会議及び会議委員の属する機関の職員等で構成する幹事会を設置する。		令和3年5月 庁議 ～8月 佐野市交通安全対策会議、佐野市交通安全対策会議幹事会により素案の作成 ～10月 佐野市交通安全対策会議幹事会により案の作成 11月 庁議(政策調整会議、政策会議) 12月 議員全員協議会で報告 令和4年1月 パブリックコメントの実施、佐野市交通安全対策会議により計画策定 3月 策定、公表						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市交通安全対策会議幹事会		回						3
	佐野市交通安全対策会議		回						2
②	対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
	市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市の人口		人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
③	意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	人命尊重の理念に基づき、交通事故及びこれによる死傷者根絶の究極目標を目指し、交通事故の実態に対応した安全対策を講じるための計画を策定する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	計画の策定		本						1
④	結果(どのような結果に結びつきますか？)								
	計画により、安全で安心な交通環境の形成が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内交通事故発生件数		件	346	316	330	251	278	
	市内交通事故による死者数		人	6	6	6	8	6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業 費 投入 量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人									2	
	のべ業務時間	時間									540	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		1,963	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,963	

事務事業名	佐野市交通安全計画策定事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市における交通事故については、発生件数は減少傾向にあるものの、死者数は増加しており、死者数に占める高齢者の割合は県内でも高く、更なる発生件数の抑制・死者数の減少を図るため、交通安全を総合的に推進していく必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全技術が普及・進展し、ますます事故減少への貢献が期待されるところであり、人的ミスの防止を図り安全性の確保を前提としながら、先進技術の導入が進められていくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 交通安全対策の推進を図るための計画であり、総合計画基本構想の基本目標である「快適により安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法は、交通の安全に関し国及び地方公共団体を通じ交通安全の計画の策定、その施策の基本を定めることで、交通安全の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的としており、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民が、快適により安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するための計画であり、市民に係る内容であるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 計画作成はスケジュールどおり進めているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 計画作成にかかる、必要最小限人員のため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 全市民が受益者であるため。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
計画が策定された時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			×																						
	低下		×	×																						